

原爆症認定集団訴訟全面解決をめざす院内集会 アピール

仙台高裁、大阪高裁の判決を受けて、私たちは本日、原爆症認定集団訴訟の全面解決を求めて院内集会を開いた。

集会には、政党の代表と衆参両院の国会議員、被爆者・原告、弁護団、各界の支援者が多数参加した。

集会では、60年経ってもなお続く原爆被害の深刻な爪痕が、被爆者・原告から語られ、核兵器は人類と絶対に共存できない悪魔の兵器であることが改めて確認された。

一方、こうした原爆被害の実態をありのままに見ず、誤った「科学的知見」に固執し、誤った原爆症認定基準をつくり、これを基に被害者の願いを切り捨ててきた厚生労働省の冷たい認定行政に厳しい批判が寄せられた。

こうした被爆者行政が続くなかで、被爆者たちが提起した原爆症認定集団訴訟が、被爆の実態を告発する場となり、これを受けて、6地裁で、国の認定行政の誤りを断罪する判決が出された。今回の仙台・大阪両高裁判決は、6地裁判決の正しさを裏付けただけでなく、さらに一步踏み込んで認定行政の在り方をも批判し、是正を求めるものとなった。

原爆被害の実態を真っ正面から見据え、被害者の全面救済を促す判決が出されたことは、被爆者・原告だけでなく、日本国の核兵器政策にも影響を及ぼす重要な意義を持つものであるとの意見もだされ、確認された。

集会を通じて、私たちは次の要求を、政府に要求することを確認した。

- 1 政府は、仙台・大阪両高裁判決を受け入れ上告することなく確定させよ。
- 2 厚生労働省は、被爆者に謝罪し、現在提訴中の全ての原告について却下処分を見直し、訴訟の全面解決をおこなえ。
- 3 厚生労働省は、被爆者救済の理念で、原爆症認定制度を全面的に改めよ。

2008年6月2日

原爆症認定集団訴訟全面解決をめざす院内集会参加者一同